

# テムズ川河口域の再開発プロジェクトについて

自治体国際化協会ロンドン事務所 政策・調査主任  
アンドリュー・スティーブンス

テムズ川河口域(=テムズ・エスチュアリー)は、世界で最も有名な川の一つであり、また世界的なランドマークでもあるテムズ川が北海に流れ込む河口とその周辺地域のことを指す。この地域を構成する自治体は、英国政府が支援するテムズ川河口域の再開発計画に成長の望みを託し、この計画が将来的に 130 万人の新規雇用と 1,900 億ポンド(約 30 兆円)の GVA(=粗付加価値)を英国経済にもたらすことを期待している。

その計画の推進主体となるのが「テムズ川河口域発展委員会」であり、首都ロンドンの東に位置する沿岸地域の資産を最大限に活用し、長期間にわたってその経済的潜在力が十分に活用されていないと思われてきたこの地域の低評価を覆すことを目的に、河口域を構成する複数自治体の連合組織として 2019 年に設立された。

本稿では、この発展委員会の歴史、ガバナンス体制、再開発プロジェクトの内容等について紹介する。

## テムズ川河口域とは

テムズ川河口域は、グレーター・ロンドン、エセックス、ケントにまたがる 17 の自治体によって構成されている。この地域の開発に向けた歴史は、1991 年に都市計画家であるピーター・ホール氏が指揮を執ったテムズ川沿い 40 マイルにわたる「リニアシティ」からなる「メガリージョン計画」にまで遡る。同時期に英国環境省によって発表された「東テムズ回廊計画」も、マーガレット・サッチャー氏が主導したロンドン・ドックランド開発公社(LDDC)所管エリアから 1994 年に開通した英仏海峡トンネルの鉄道連絡ルートまでの未開発地に、新しい「回廊」を開発する計画であった。

この計画は、1997 年に当選したトニー・ブレア労働党政権によって引き継がれ、その名称も「テムズ・ゲートウェイ」に改められた。2003 年に発表された「持続可能なコミュニティ計画」の中でも成長地域の一つに指定され、2016 年までに 12 万戸の新規住宅を建設し、その 35%は公営住宅として、又は初めての住宅購入者向けに提供するという(実現不可能な)目標が設定された。

しかし、2010 年にはキャメロン保守党・自由民主党連立政権への移行に伴い、テムズ・ゲートウェイの開発に携わっていたチームは解散し、テムズ・ゲートウェイの計画権限は、構成自治体に戻されることとなった。この間、この計画を推進する上での明確なリーダーシップを持たないまま、テムズ・ゲートウェイは様々な団体・機関等によって運営され、地域住民の認知度も低くとどまっていた。

## 「テムズ川河口域発展委員会」設立の経緯

テムズ・ゲートウェイの解散後も、河口域では、以下に挙げる多くの主要な政府プロジェクトやイニシアチブが進められていたが、依然として、全体を統括した調整がなされていなかった。

- ・ Ebbsfleet(エブスフリート)における新しいガーデンシティの開発
- ・ DP ワールド社によるロンドン・ゲートウェイ大深度港(Deep-sea Port)への 15 億ポンドの投資
- ・ ロンドン・サウスエンド空港の拡張計画(年間 5,000 人未満から 100 万人以上へ受入拡大)
- ・ 英国最長の道路トンネルとなる「ローワー・テムズ・クロッシング」建設計画

これらのプロジェクトが進行中であったにも関わらず、河口域の成長、雇用、世帯所得は英国平均を下回っており、低賃金傾向が高くなっていった。このため、2016年に、英国政府は元副首相でロンドン・ドックランド開発公社の建築家マイケル・ヘセルティン氏に、都市計画家やインフラの専門家による専門委員会を率いて、河口域の課題克服と機会最大化を目指した新たなビジョンを策定することを命じた。ヘセルティン氏は、英国政府の「地域成長アドバイザー」として、イングランド各地域の都市再生に関する複数の専門委員会の監督官に任命されたものの、その後、ブレグジットに関する貴族院の反抗に関与したことから、これらのポストや発展委員会から解任されている。

2018年、英国政府は、テムズ川河口域における今後30年間の成長を目指した検討の結果をまとめた報告書を発表した。その報告書では、「オリンピック・デリバリー・オーソリティー(ODA)」元会長ジョン・アーミット氏によって、2050年までに130万の新規雇用と100万の新規住宅供給を目指した河口域の開発に関する提言がなされた。さらに、2050年までに1,900億ポンド(約30兆円)のGVAの拡大に向けて「グローバル・リバー」を実現することをビジョンに掲げ、以下の諸項目について言及されている。

- ・ 既存セクターの強化
- ・ 部門構成の多様化
- ・ 高等教育機関の活用
- ・ インフラ投資の優先化
- ・ 都市内の接続性の向上
- ・ 環境資産の統合
- ・ 計画的な開発の実現

一方で、この報告書では、河口域の運営がグレーター・ロンドン及びエセックス、ケントの各地方自治体によってそれぞれ分割されているためにガバナンスに一貫性がないことが課題として挙げられていた。

この問題を解決するため、英国政府は、テムズ川河口域を構成する「テムズ川河口域発展委員会」を設置するとともに、一貫したリーダーシップの象徴としてこの委員会の議長に相当する「テムズ・エスチュアリー特使」を設置し、さらに、英国政府内においても、内閣レベルの責任者を置くこととした。

## 「テムズ川河口域発展委員会」の概要・活動内容について

2019年、英国政府はインフラと再生の専門家であるケイト・ウィラード氏を、初の「テムズ・エスチュアリー特使」として任命した。特使の役割は、河口域と構成自治体の権利を守りつつ、英国政府や投資家などに対してアピールすることにある。なお、ウィラード氏は、河口域における役割のほか、国家インフラ委員会の委員、ティーサイド国際空港の理事会議長をも努めつつ、さらにティーズバレー複合自治体の旧レッドカー製鉄所の再生に関する助言も行っている。発展委員会は、テムズ川河口域を構成する自治体及び地域経済コミュニティの主要人物等の19名で構成されている。

発展委員会は、現在、2021年に発表されたアクションプラン「The Green Blue」に基づき、再開発によるテムズ川河口域の経済的機会の確保に向けて取り組んでいるところである。このプランは、主に次の4つの柱で構成されている。

- ・ 水素等を活用したネット・ゼロの実現
- ・ テムズ・フリーポートやテムズ川河口域プロダクション回廊計画を活用した地域再生
- ・ 河口域の緑地の充実及び川辺へのアクセスの改善
- ・ 政府からの新規インフラ確保を含む投資の推進

また、発展委員会における主な活動内容は以下のとおりである。

- ・ Advocacy: 投資やビジネスチャンスのために、河口域全体でさまざまな地域マーケティングキャンペーンを調整すること(UKREIIF などの展示会への参加など)
- ・ Convening: 将来的な機会のための政策に関する調査依頼など(例: 水素経済、テムズ川での軽貨物利用)
- ・ Partnering: 英国政府に対して、より多くの資金や地方自治体などへの分権を求めるロビー活動を行うこと(フリーポートなど)

アクションプランは、発展委員会がインフラ整備を進め、また地域経済に関与することについて、企業や投資家を惹きつけるための地理的優位性の活用方法を示している。特に、河口域では、全国的に重要な水素のエコシステムを開発し、「テムズ・フリーポート」(詳細は後述)がもたらす利益を最大化することを目指している。

また、ロンドン市長による開発ビジョン「テムズ川河口域プロダクション回廊」に基づき、河口域における投資誘致の重点分野の一つとして、ブラウンフィールド用地における映画制作等の新たなクリエイティブ産業の開発を掲げている。さらに、英国がレベルアップ及びネット・ゼロを達成できるよう、河口域内ですでに進められている数々のインフラプロジェクトを強化し、持続的に発展させ、さらにその効果を高めるための具体的な提案も含まれている。

## テムズ・フリーポートとは？

テムズ・フリーポートは、英国政府がブレグジット後に規制緩和と税制優遇措置を通じて投資を促進するために、イングランド内に設定した8つの経済特区のうちの一つである。このテムズ・フリーポートは、テムズ河畔で大規模な事業を行っている DP World 社と Ford 社を中心としたコンソーシアムによって入札され、2021年3月に英国財務省の承認が得られたところである。この際、発展委員会は、テムズ・フリーポートの招致に向けて、英国政府への働きかけを行っている。規制緩和や税制優遇措置だけでなく、テムズ・フリーポートにおいては、テムズ川沿いの地域間のアクセス向上に向けて、多くの低炭素資本投資の機会を生み出し、2040年までにネット・ゼロを達成することを目指している。

## おわりに

過去の数々の失敗にも関わらず、現在も発展委員会や特使によってその再開が進められているテムズ川河口域は、実は英国における数々の大規模な活性化政策の中の偉大な生き残りの一つと言える。テムズ川河口域が英国で最も成長ポテンシャルの高い地域の一つになったことに議論の余地はないが、一方で、レベルアップ政策は英国内の他地域へも集中投資を促しており、地域間競争はまだ続く。地域住民は、より早く、テムズ川河口域における取組の成果が、新たな住宅の供給や雇用の創出という形で表れることを心待ちにしているところである。



【写真】テムズ川河口域に設置されている、全長 520 メートルにも及ぶ防潮堤「テムズ・バリア」。